

第5回 生活困窮者自立支援全国研究交流大会

生活困窮者自立支援を軸に 地域における生活保障を前進させよう

通信 2

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク第五期社員総会 報告

2018年11月10日(土)10~11時、熊本県立劇場大会議室にて、一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク第五期社員総会を開催しました。

社員64人のうち本人出席30人、書面議決書6人、委任出席19人で、合計55人が出席され、本総会が有効に成立しました。

議長の宮本太郎中央大学法学部教授(一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク代表理事)のもと、「第一号議案

平成29年度活動報告承認の件」「第二号議案 平成29年度決算報告承認の件、監査報告」「第三号議案 役員選任の件」「第四号議案 平成30年度活動方針決定の件」「第五号議案 平成30年度予算決定の件」が行われ、すべて承認可決されたことを報告いたします。

なお、議案書につきましては、生活困窮者自立支援全国ネットワークのホームページ上にアップロードする予定です。



開会のごあいさつ

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク 代表理事

宮本太郎さん(中央大学法学部 教授)

今年6月の法改正で、生活困窮者自立支援法第2条の理念が明確に書き込まれました。困窮と孤立の問題に取り組む経験とエネルギーを充ち、また発展させていく場として、2日間の大会をぜひ楽しんでください。

厚生労働大臣

根本匠さん(厚生労働省社会・援護局局長 谷内繁さん代読)

6月の法改正で、自立と尊厳、就労、つながりづくりと地域づくりを明確に位置づけました。人が人を支える仕組みとして、地域共生社会の中核をなすよう着実にすすめてまいりたく、2日間多い時間を過ごされることを願います。

熊本県知事

蒲島郁夫さん(熊本県健康福祉部 部長 古閑陽一さん代読)

熊本地震の発災時より全国から多大なるご支援をいただき、深く感謝申し上げます。熊本県下では自治体と連携して、平成27年度から生活困窮者自立支援に積極的に取り組み、進学準備給付金も独自に行っています。現場のご苦労も多いと思います。この大会で交流し、支え合う場となることを期待します。

熊本市長

大西一史さん

(熊本市健康福祉局 局長 池田泰紀さん代読)

皆様には自立支援のために昼夜を問わずご尽力いただき、感謝申し上げます。支援者、学識者、自治体などが一堂に



熊本県営業部長兼しあわせ部長のくまモンも登場!会場が湧きました

会するこの大会が、よりニーズにあった支援となるべく、見識と連携を深める場となることを願っています。

熊本学園大学 学長

幸田亮一さん(社会福祉学部 教授 山崎史郎さん代読)

今日の社会情勢を鑑み、立場や職種を越えて課題解決のための議論を深めることが重要です。その大切な役割をこの大会が担い、皆様がさまざまな着想を得て、有意義な2日間となることを願っています。

基調講演 「横結の仕組みと人財」

自立の反対概念は依存ではなく、孤立だ。人は他の人と生きるしか生きようがない。どう関係性を築き、維持するのか。

今回の生活困窮者自立支援法の改正で大事なものは、基本理念に「尊厳」と「社会的孤立」が入ったことだ。経済的困窮の前、あるいは同時に、社会的孤立が進んでいる。そのプロセスをきちんと捉えなければ、問題は解決できない。

生活困窮者自立支援法は、一般的なタテの秩序ではなく、ヨコにつながる「横結」の関係性を想定している。ヨコにつながるのが上手な「横申人材」たりうるのは、人の感情を読み取り、人の可能性を引き出せる能力(SI=社会的知性)をもつ人だ。そうした「希望活動人口」を日本社会に増やしたい。

東京大学 名誉教授
大森 彌さん



鼎談 「地域共生社会を問いかけて」



NPO 法人おーさあ
健康くらしささ愛工房
理事長
小笠原嘉祐さん

一人ひとりが支える側・支えられる側という役割転換が行われるところに地域共生社会はあるのではないかと。高齢者・障害者・子ども・若者など、多様な人たちが生きる地域で私たちがどうなじみあうかという共生が必要で、そのなかに孤立の問題があることを忘れてはならない。一方で、一人ひとりの独自性も担保しつつ、地域の課題を見つけて引き出していく視点が大切だ。



厚生労働省
社会・援護局 局長
谷内繁さん

制度改正では、生活困窮者自立支援の基本理念の規定を創設し、定義規定を見直すことで抑制的な運用にならないような明示をした。地域社会のなかでどう関係をつくっていくかが柱となる。

地域共生社会を築き合うためには、知っている人の関係ができなければ地域共生社会はつくりえない。社会にまちをつくるためのしかけに取り組むことが大事ではないか。



生活困窮者自立支援全国
ネットワーク代表理事
奥田知志さん

ホームレス支援を30年続けるなかで、大きな課題であった「孤立」の概念が法律に入ったことを評価したい。支援=課題解決ではなく、つながることが支援。第2、3の危機がきたときにいかにつながりの関係ができていくか。

障害のある子どもの母親は、「不幸ではないが大変だった。その大変さを知ってほしい」と言った。大変だけどやる、不幸と大変を分別し、大変だけどやるのが幸せであり、地域共生社会だと考える。

国会議員からのエール



自由民主党 衆議院議員
鬼木 誠さん

銀行員時代に、多重債務で困窮状態の方やそのご家族の状態を知って以降、その課題解決のために動き、先日の通常国会では自由民主党の困窮者対策プロジェクトチーム事務局局長を務め、法改正に取り組みました。皆さんと力を合わせて、誰もが社会参加して自立して暮らすことのできる社会の実現に向けて頑張っています。



公明党 参議院議員
山本香苗さん

先の国会で法改正できたことは現場の皆様のおかげです。現場の実践から有意義な議論ができ、「社会的孤立」ということを制度に位置づけることができました。各地の災害発災により、この制度の重要性を痛感しています。来年4月の居住支援と子ども学習・生活支援の全面施行に向けて、しっかり中身を詰め、今後も進化させていきたいと思っています。



立憲民主党 参議院議員
川田龍平さん

私が薬害エイズの被害者として、勝てないと言われた裁判を起こしたのは、「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」と生活保護法の内容について争った朝日訴訟がモデルでした。皆さんから声をいただいて、生活困窮者自立支援法をよりよくしていくために励みたいと思います。



国民民主党 参議院議員
足立信也さん

生活困窮者自立支援制度は、私たちが生み育てた制度だと思っていますし、子どもの貧困の取り組みをリードしてきました。任意事業である就労支援と一時生活支援事業を必須事業にするのが喫緊の課題です。誰もが排除されない社会づくりのために、現場に足を運び、求められている答えと一緒に考えてまいります。

徹底討論パート1 「新生活困窮者自立支援法で何が変わったのか」

●パネラー



市川市生活サポートセンターそら (so-ra) 主任相談支援員 社会福祉士 朝比奈ミカさん

孤立の問題が社会化されて法に書かれたことは、社会的な合意になったことで大きな意義がある。生活困窮者自立支援が縦割りではなく、セーフティネットとしてどう機能しているかが問われている。ソーシャルワークのそもそもの機能が問われている契機にこの制度があると感じている。人材を育て、キャリアを保障し、当事者に近い人たちも含めて支援体制のなかに多様性をどう保障していくのか、チャレンジすべき課題である。



日本労働者協同組合連合会 専務理事 田嶋康利さん

働くことを軸とした地域づくりに取り組み、当事者団体として当事者主体、市民参加、市民の課題にどう向き合うかを考えている。自立支援は貴重な人材の発掘であり、協同労働という地域づくりの担い手だ。市民社会のなかで、排除しない・孤立しない地域をつくらうという人をどう増やしていくのが最大のテーマである。



グリーンコープ生活協同組合連合会 常務理事・生活再生事業推進室長 行岡みち子さん

多重債務問題の解決のために始まり、相談者の社会的孤立、経済的困窮から生活基盤を立て直すお手伝いをしていく。本人のみならず家族に多様な課題があることがわかり、事業が広がっていった。支援者にとっても、相談者の役に立てたという成功体験が大事。成果を見える化し、できたことを意識することも重要である。



NPO法人 NPOスチューデント・サポートフェイス 代表理事 谷口仁史さん

NPO法人で困難を抱える子ども・若者のワンストップサービスを提供している。縦割り対応には限界があり、アウトリーチで社会参加から自立までの支援をしている。生活困窮者に寄り添う視点を社会的に明確化し、学習生活支援への改正は自立の基盤に重きを置く点で評価できる。掘り起こされた課題は深刻化、複雑化されているが、事業評価の仕組みはまだ不十分であり、就職や進学率など単純化した数字でのプロポーザルでの危険性も感じている。



厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 生活困窮者自立支援室 室長 野崎伸一さん

生活困窮者自立支援制度は、地域共生社会を実現するための中核となる。現場と交流しながら発展と進化に取り組んでいきたい。任意事業を実施している自治体では支援の効果がより表れているが、地に足のついた任意事業をどう普及させていくかが課題になっている。

個別支援から資源を開発していくなかで、地域資源とつながり、地域に価値を見出していく地域づくりの取り組みが生まれてきた。事業のアウトプットと並行して個人・世帯・地域にどう変化がうまれたのかを明らかにすることがこの事業の本当の価値だと思っている。

●コーディネーター



ルーテル学院大学 名誉教授 和田敏明さん

見えにくい課題に取り組み、理解が進まないジレンマを抱えていると思う。変化や成果を見える化し、職員のキャリア形成や発展が課題。

この制度が日本全国に広がり、定着をしていくためには、自治体それぞれの取り組みも大事だが、都道府県が一緒になって事業を進めるために取り組みをどう進めていくのか、その役割も問われている。

徹底討論パート2 「生活支援と生活困窮」

●パネラー



NPO法人 にしはたんぼぼハウス 施設長 上村加代子さん

熊本県西原村で、「仕事づくり」「居場所づくり」そして障害等への理解をすすめる「心づくり」に取り組んでいる。障害、とじこもり、アルコール依存、認知症、触法、生活困窮などさまざまな人と農作業、食堂、こども食堂、不登校への支援、仮設住宅への移動販売などを行う。3食を200円で食事提供することで、生活保護に頼らずに何とか暮らせる環境を実現。多様性柔軟性のあるNPOとして子どもが笑える場所、大人がほっとする場所をつくっていききたい。



東近江市社会福祉協議会 在宅福祉課課長 眞弓洋一さん

滋賀県東近江市では、地域福祉活動計画に基づき、市内14地区で定期的に懇談会を開き、実践に結び付けてきた。住民からのお米や缶詰などの寄付を現物支給したり、民生委員自身の悩みから「生活支援サポーター」が生まれるなど、住民の能動的な活動に支えられている。社協が小さな仕事と当事者を結びつける受け皿となったり、制度やサービスの利用で地域から孤立しないよう、専門職が地域へつないでいく役目も必要。



鳥羽市健康福祉課 課長 補佐兼社会福祉事務所次長 齋藤 猛さん

観光が基幹産業である三重県鳥羽市は、旅館などで住み込みで働く就労者が多く、高齢による退職で収入と住まいを失って困窮に陥る人が多い一方で、観光産業の労働力の確保が課題となっている。「とぼびと活躍プロジェクト」は、「働く」をキーワードに庁内連携をすすめ、ライフワークに応じて見える化、アクションプランを考え、課題解決を目標にしている。わがまちの社会資源にあわせて、まずは自分自身が動いて横につながっていききたい。

●コーディネーター



生活困窮者自立支援全国ネットワーク顧問 村木厚子さん

地域によって課題やニーズ、社会資源は違うので、自分のまちなあった地域づくりを考えていく必要がある。今日の3者のように分権的、創造的であることが大切。

社会福祉法人大田市社会福祉協議会(鳥根県) 生活支援課 主事 島田 奨馬さん

地域連携、関係者連携について、できているところとできていないところの差があるので、この大会で学んだことを地元を持ち帰り、何ができるのか自分なりに考えて、他の職員と共有したいと思っています。

社会福祉法人半田市社会福祉協議会(愛知県) 上口 美智代さん

今年、初めて参加しました。登壇されている皆さんだけでなく、参加された皆さんの活動もぜひお聞きしたいと思っています。居住支援を担当しているため、それに関するセッションはとても楽しみです。

鳥取市人権福祉センター 東谷 真由美さん

隣保館で小さな地域に出かけ、お話を伺う仕事をしています。この大会で、全国から集まった方々に出会えることが一つの楽しみです。大会でヒントをいただき、地域を持ち帰れたらと思っています。

一般社団法人パーソナル・サポート・センター (PSC) 仙台市生活自立・仕事相談センター「わんすてっぷ」相談支援員 主任 荒井 仁さん

PSCは、東日本大震災で避難所の運営支援や仮設住宅支援をとおり、自立支援に携わってきました。被災者支援と生活困窮者自立支援は、就労支援で重なる部分があります。2日間で多くの実践から地域でのつながりづくりについて学び、来年度の仙台開催にもつなげていきたいと思っています。

VOICE

参加者の声

熊本 PHOTO



熊本は路面電車のまち



民生委員の父・林市蔵さん

次回開催のお知らせ

第6回生活困窮者自立支援全国研究交流大会を2019年11月9日(土)、10日(日)、仙台市の開催を予定しておりますが、同日に仙台市で10,000人規模の世界防災フォーラムの開催が2018年11月16日に発表されたため、大会の日程変更を検討しております。詳細は、決定しだいホームページなどでお知らせいたします。

編集後記



大会速報2号はいかがでしたか。当日11人の参加者に加え、1,009人の参加者のみなさまをお迎えすることができました。大会速報3号は、2日目の内容を盛り込んで、後日、生活困窮者自立支援全国ネットワークホームページにアップいたします。どうぞお楽しみに!

(文責 事務局編集部)



赤い羽根福祉基金

Supported by 日本財団 THE NIPPON FOUNDATION